

木材共販市況

令和 7 年度の林業センターでの第 1 四半期の入荷状況は、4 月 1866 m³、5 月 825 m³、6 月 1287 m³でした。第 2 四半期は 7 月 1353 m³、8 月 932 m³、9 月 1648 m³と上半期全般としては平年をやや上回る取扱量となりました。

入材の内訳は、虫害材や低質材が多く、建築用材の販売量がまとまらず苦慮しております。

建築業界はコロナ禍より新築需要の縮小、資材価格の高騰などの影響を受け冷え込みが続いておりますが、公共施設などの非住宅の建築、リフォーム需要の増加等の明るい兆しも見えており、供給を滞らせぬよう集荷に努めていきたいです。

合板やチップ材、土木資材においては順調に販売しております。

今後活発な搬出が予定されており、入材が立て込む時期でもあります。高値販売を目指し、仕分けから販売まで円滑に進めるとともに少しでも山元へ還元できるように努力してまいりますので出荷者の皆様からの出材をお待ちしております。

また、年度内の共販の取扱い最終荷受け日は、令和 8 年 2 月 20 日となっておりますので併せてよろしくお願い致します。

県森連林業センター 木材市況

令和 7 年 11 月 13 日

(単位:円)

樹 種	長 さ m	末 口 径 cm	価 格 1 m ³ 当り			気 配	摘 要
			高 値	中 値	安 値		
す ぎ	3.0	14		10,000	9,000	○	柱目3.5寸
		16~18		11,000	10,000	○	// 4寸
		20~	18,000	13,000	10,000	○	中目
	4.0	11~13		10,000	10,000	○	母屋取り
		14		11,000	10,000	○	桁目3.5寸
		16~18	14,200	12,000	11,000	○	// 4寸
		20~22	15,000	13,000	11,000	○	中目
		24~28	18,000	13,000	11,000	△	//
		30~	18,000	13,000	11,000	○	//
		30~		13,000	12,000	▼	元玉選木
	6.0	16~18					通し柱4寸
		20~22	25,000				// 5寸
ひ の き	2.0	26~		10,000	8,000	○	元玉
		14	19,000	16,000	15,000	○	柱目3.5寸
		16~18	23,000	20,000	18,000	○	// 4寸
		20~22	23,000	20,000	18,000	○	中目
		24~28	24,000	21,000	18,000	○	//
	3.0	30~	25,000	22,000	18,000	○	
		11~13		12,000	10,000	○	母屋取り
		14	19,000	16,000	15,000	○	土台目3.5寸
		16~18	23,300	19,000	18,000	○	// 4寸
		20~22	23,300	19,000	18,000	○	中目
		24~28	30,100	20,000	19,000	○	//
	4.0	30~	25,000	22,000	20,000	△	//
		30~	112,000	30,000	20,000	○	元玉選木
		16~18		28,000		—	通し柱4寸
	6.0	20~22		25,000		—	// 5寸

注) 売上総数量 1,570.309 m³

△ 強気配 ○ 保合 ▼ 弱気配



発行所
秦野市菖蒲 317 番地
神奈川県森林組合連合会
総務指導課
電話 0463-88-6767 (代)
ホームページ <http://www.kenmori-n.jp/>

元会長の小泉清隆氏

旭日小綬章 受章

「春の叙勲」が令和 7 年 4 月 29 日付で内閣府から発令され、神奈川県森林組合連合会の元会長で小田原市森林組合長の小泉清隆様が旭日小綬章を受章されました。



小泉夫妻

小泉様は、若い頃から家業の林業と農業を引き継ぎ、長きにわたって、地元小田原の農林業の発展に寄与しただけではなく、平成 22 年に小田原市森林組合代表理事組合長、平成 29 年には神奈川県森林組合連合会代表理事会長に就任しています。

これまで小田原市森林組合の役員を 34 年間、神奈川県森林組合連合会の役員を 16 年間の長きにわたり務め、神奈川県林業の発展に大きく貢献されました。

今回の叙勲はこれらのことを高く評価されたものです。

卒寿を迎えた今も現役で小田原市森林組合代表理事組合長と農業に従事されており、今後も神奈川県林業の発展にご尽力いただきますとともに我々のご指導をお願いしたいと思います。

第 30 回全国森林組合大会
表彰

令和 7 年 10 月 21 日に実施された第 30 回全国森林組合大会（国際協同組合年記念大会）において、厚木市森林組合代表理事組合長の杉山千秋様、小田原市森林組合係長の佐藤健様、秦野市森林組合現場技能者の山崎健太様が功労者表彰を受章されました。

また、小田原市森林組合が優良組合表彰を受章されました。

厚木市森林組合代表理事組合長の杉山千秋様は、平成 26 年から 11 年にわたり厚木市森林組合の理事を務められ、森林組合を開かれた組織にしようとして尽力されています。特に加工事業では、まな板や食器、家具など身近な木工商品を取りそろえ、連日多くのお客様で賑わっています。

小田原市森林組合、佐藤様は、木材の販売力強化、木育活動に注力されています。詳細は 6 頁組合探訪で紹介いたします。

秦野市森林組合の山崎健太様は、平成 31 年に入会され、伐採現場に限らず、森林組合が新規事業として取り組んでいる製材や薪の製造にも従



杉山千秋氏

事され、マルチな活躍をされています。受章おめでとうございます。一層のご活躍を祈念しています。

神奈川県森林組合連合会の
森林吸収系 J-クレジット
がプロジェクト登録

神奈川県森林組合連合会が創出者となって取り組む森林吸収系 J-クレジットプロジェクト「かながわの森を育む脱炭素プロジェクト」箱根・湯河原編」が第 66 回 J-クレジット認証審査委員会で審議・登録されました。詳細を 2 頁で紹介いたします。

神奈川県森林組合連合会の
森林吸収系Jークレジットが
プロジェクト登録

取り組み経緯

県森連では、管理森林の新たな価値を生み出すため、令和5年度から、Jークレジットの導入に向けた検討を開始しました。

当該森林は、神奈川県の水源環境保全・再生施策により、森林の集約化や森林経営計画に取り組むなど様々な条件が整っており、初期費用を比較的低く抑えられること、県内森林組合や私有林をリードする立場として森林の新たな価値創出に向けた事業を率先して行う必要があることなどから、Jークレジットの創出に取り組むこととしました。

プロジェクトの概要

プロジェクトの名称は、「かながわの森を育む脱炭素プロジェクト」箱根・湯河原編」

実施地は、箱根町の芦ノ湖周辺に位置する148・78haのスギ・ヒノキ林で、林齢は70～100年生が主体です。

森林経営活動F0001で16年間のプロジェクト登録を行いました。クレジット創出量は、現在、森林

経営計画のデータをベースに16年間で5,394tとしています。今後、モニタリング、検証を経て正確な数値を算定しますが、全面積の航空レーザー測量のデータを解析し算定すると8,959tになる見込みです。

このプロジェクトの特徴は、私有林を対象に集約化したこと、コンサルティング企業を介さず、森林の管理者自らがプロジェクトを遂行することで、クレジット収入を制度本来の目的である適切で持続的な森林管理に充てられる割合が大きいこと、他県に比べて実施地へのアクセスが良く、購入者が森林整備への貢献を確認し易く、森林整備体験等も実施し易いことです。

クレジットの販売について

複数の方々から購入に関するお問い合わせをいただいておりますが、確定的ではないので、今後クレジット販売に向けた営業を強化していく予定です。

Jークレジットの創出・購入に関心のある方へ

県森連はJークレジットの普及に向けて支援等の取り組みを強化していきます。Jークレジットの創出・購入に関するご相談は、総務指導課までご連絡ください。

NEW



〈秦野市森林組合〉

川井 慈瑛

【役職名】 技師

【採用日】 令和7年4月1日

森林組合で勤務して3年目ですが、今年職員に採用されました。主に森林整備や森林調査の業務管理を担当しており、現場での作業計画の立案や進捗管理、安全管理などに携わっています。また、将来の健全な森林づくりを目指し、苗木の生産にも力を入れて取り組んでいます。日々、自然と向き合いながら、地域の森林資源を次世代へと引き継ぐ仕事にやりがいを感じています。

これからも地域の自然環境と共存しながら、次世代に誇れる森林づくりを目指して努力していきたいと思っています。よろしくお願い致します。

FACE



〈神奈川県森林組合連合会〉

中村 みの莉

【役職名】 技師

【採用日】 令和7年4月1日

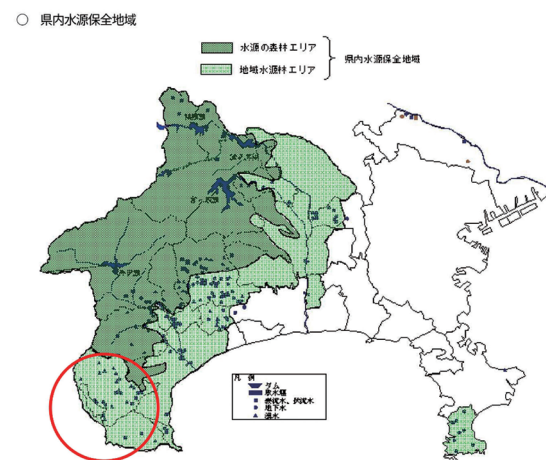
【趣味】 短歌、フルート

4月より県森連の総務指導課に入りました、中村みの莉と申します。大学では、林業とは遠い分野を学んでおりましたが、野外活動の盛んな幼稚園で過ごしたことから森林に対して深い愛着があり、生まれ育った神奈川県の森林環境に貢献できる本会に入会いたしました。

現在は、林退共や保険、研修の補助を担当し、温かい環境で日々指導をいただいております。至らない点も多いかと思いますが、少しでも早く戦力になれるよう精進して参りますので、よろしくお願いいたします。

プロジェクトの概要
かながわの森を育む脱炭素プロジェクト ～ 箱根・湯河原 編 ～

プロジェクト実施者：神奈川県森林組合連合会
実 施 地：神奈川県足柄下郡箱根町、湯河原町
箱根町 仙石原・畑宿・芦之湯・箱根・元箱根
湯河原町 吉浜
神奈川県の水源環境保全・再生施策の水源林事業で集約した企業4社の森林で実施
1年生から110年生のスギ・ヒノキ林148・78ha
実 施 期 間：令和7年4月1日から令和23年3月31日（16年間）
CO2吸収量：実施期間16年間を通じて5,394～8,959t
妥当性確認のために森林経営計画をベースに算定：5,394t
全面積航空レーザー測量のデータを解析し算定：8,959t
■令和7年9月30日第66回認証委員会で審議
（最短で令和8年秋にクレジット販売可能）



お問い合わせ先 神奈川県森林組合連合会 総務指導課
TEL 0463-73-8940
FAX 0463-73-5297
Email pm@kenmoriren.jp



〈神奈川県森林組合連合会〉

森田 晴貴

【役職名】 技師

【採用日】 令和7年4月1日

【趣味】 筋力トレーニング

大学の研究室ではGISを活用した測量を行い、森林調査にも強い関心を持ってきました。ご縁があり、このたび神奈川県森林組合連合会の職員として働くことになりました。現在の課題として感じているのは、体力面と樹種に関する知識です。体力面では、特に斜面を登る際に先輩方のペースについていくことがまだ難しく感じています。樹種に関しては、特に広葉樹の知識が調査成果の正確性にも関わるため、より多くの種類を覚える必要性を日々実感しています。

こうした課題を克服するため、ジムに通って身体能力を鍛えること、道中で判別できなかった広葉樹を帰って調べることなどを実践しながら、体力と知識の両面を強化していきます。

未熟な点も多いですが、一歩ずつ成長していきたいと思っています。皆さま、どうぞよろしくお願い致します。



〈神奈川県森林組合連合会〉

加藤 和真

【役職名】 技師

【採用日】 令和7年4月1日

【趣味】 バスケ、ボールゲーム

4月より神奈川県森連の生産販売課に技師として採用されました加藤和真と申します。私は吉田島高校出身で、主に測量や設計について学んできました。「森林経営」という授業を通して林業について学ぶとともに、県森連の活動についても知る機会がありました。林業を学ぶうちに少しずつ自然と関わる仕事に興味を持ち、先生からの勧めもあって入会いたしました。現在は木材販売を主に担当しています。まだまだ分からないことも多く、ご迷惑をおかけすることがあるかと思いますが、一日でも早く仕事を覚え、貢献できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

森林組合探訪

小田原市森林組合

今回の森林組合探訪は、第30回全国森林組合大会において優良組合表彰を受彰された小田原市森林組合の鶴田専務・佐藤係長・城所技師・木村技師に表彰のきっかけとなった環境教育と木材販売力強化の取り組みを紹介していただきました。

森林環境教育

小田原市森林組合では、人々の生活や環境と森林の関わりについて、理解と関心を深めてもらうため、森林環境教育に力を入れています。市内を含めた神奈川県都市部の小中学生を始め、地元高校生、森林・環境・経済分野の大学生、県内の親子を対象に、年間約千人超の方々を受け入れています。内容は、現場作業員による伐採実演や参加者による手ノコでの伐採、木工品製作や五感を刺激する森林散策など多岐に渡り、参加者の要望や年齢層に合わせて対応しています。

また、年一回『きまつり』というイベントを開催しており、川上から川下までの森林・林材業や地域の農業、漁業等と協同して、地域産材の利用拡大や担い手の創出など、地域創生に取り組んでいます。当組合は、森林体験ツアーの案内を担当し、紙芝居での森林の

役割、伐倒の迫力、丸太が板になるまでの製材方法を参加者に五感でお伝えしています。その後、川中の小田原地区木材業協同組合や大工職組合が担当するスツール・時計づくりを行い、立木がいかにして消費者の利用できる形になるかを一日で見学・体験してもらっています。

地域産材の利用

県西地域の木材は虫害により、市場では建築用材として扱われず、合板・パルプ・バイオマス材になってしまい、山主への還元が苦しんでおります。そこで、材価安定・販路獲得のため、様々な活動を行っております。今回はその中からふたつをご紹介します。

まず一つ目は、かながわフォレスト倶楽部『KFC』の活動です。構成団体は、江戸時代から続く林業家、地域産木材を製材する製材所、製材品を流通させる材木店、家を建てる大工職や工務店、生活協同組合、利用拡大を裏から支える小田原市役所、そして当組合となっております。家を建てるお施主様に、地域産材の特徴や、丸太の輸送が市内で完結するため、コストを抑えやすいという利点を説明し、実際に家に使われる立木の伐採、製材の見学会を行っています。お施主様が建てた家に愛着を持たれ、地域産材のファンとなることを期待しています。



かながわフォレスト倶楽部『KFC』伐採見学

二つ目は、地元木工屋との活動です。本来、曲がりで規格外になる地際に近い部分の2m丸太を、建築材と同等の価格で取引し、木製品を作ってくれます。1寸に製材された角材から無節のものを寄せて、ろくろで削りだす「ひきよせ」という器は圧巻です。大型のレーザー加工機を使用して、マグネットや鉛筆などノベルティグッズを即座に作成してくれます。

地域の木材を有効活用するためには関係各所と交流を持つ必要があります。今後、山林にだけでなく、より消費者側の出口にも目を向けていきます。

公共施設での地域産材利用

小田原市では、木材利用の拡大と木材による快適な学習空間を形成するため、森林環境税を活用し、市立小学

令和8年度 国・県への施策要望

県森連では森林・林業関係の5団体で協議した令和8年度施策要望をとりまとめ、夏に県や政党（自民党、公明党等の県会議員）に対して要望活動をしました。

要望の概要は次のとおりです。

- 1 水源環境保全・再生施策大綱後の支援
- 2 ①持続的な森林整備への支援
脱炭素社会の実現や花粉発生源対策のための主伐・植替え（若返り）の推進
②主伐だけでなく植栽および一定期間の保育までの経費を確保した補助制度の創設
- 3 ②花粉対策苗木の安定供給体制を確保するため、苗木の委託生産、全数買取等の制度の創設
③県産木材の安定供給体制の強化
①木材の搬出支援に係る補助額の見直し及び主伐木を含めた補助制度の創設
②原木流通施設確保に向けた取組の検討
③県産木材（製品）の流通体制を強化するための木材加工業への支援

4 森林クレジットの普及促進

- ①森林由来Jークレジットに係る初期費用に対する県独自の支援策の創設
- ②森林由来Jークレジット購入者へのインセンティブやマッチング支援、県管理森林でのクレジット導入

5 森林所有者への支援

- ①森林所有者自身で管理できない森林を意欲と能力のある林業経営体に引継ぐなど、改正された森林経営管理法の枠組みを活用した持続的な森林管理の仕組みの検討
- ②長期施業受委託事業の契約満了後の森林整備の継続及び集積・集約化の推進に係る支援

6 森林獣害の防除

- ①シカ被害対策の推進
- 7 その他
①森林整備に係る歩掛や補助単価の見直し
②里山林整備の支援及び広葉樹材の活用促進
③地域性広葉樹苗木の生産支援

（注1）森林・林業関係5団体・県森連、県木連、森林協会、山林種苗協同組合、林業経営者協会
（注2）要望活動は、県農林水産団体協議会の一員として実施しました。

関係法令の改正とその概要

森林経営管理法

平成31年に施行された森林経営管理法が改正されました。

市町村が主体となって未整備森林の解消に取り組んできましたが、効率的な施業による生産性の向上と、収益性向上のために必要な森林の集積・集約化をさらに進めるために「新たな仕組み」の導入を通じてテコ入れを図ることになりました。

《森林の集積・集約化を進めるための新たな仕組みの創設》

- ①市町村は、単独又は都道府県と共同で、川中・川下を含む地域の関係者で協議し、受け手となる林業経営体や路網整備等の方針といった森林の将来像を定める「集約化構想」を策定
- ②所有権を含む森林の経営管理のための権利を、出し手である所有者から、受け手である林業経営体に迅速に設定または移転できる仕組みを創設

《市町村の事務負担の軽減》

- ①市町村に対する共有林の経営管理権の設定に必要な共有者の要件を緩和（全員→2分の1）
- ②所有者不明森林等について、市町

校7校の木質化を実施してきました。地元の工務店が施工することで、技術の伝承や誇りが生まれていきます。教室サインにもこだわり、小田原箱根の木工技術が詰まっております。丸太は当組合が納入しておりますが、木材調達に関しては市が木材調達基金を設置し、施工時期に柔軟に対応できるよう一年前から伐採を行い、当該年度夏休みに施工できるように工夫しています。

今後の課題とビジョン

全国的にも皆伐再造林が進むことが予想される中、地域の特性を考慮した手法を選び、五十年後百年後を見据えた森づくりを目指していきます。また皆伐により搬出材積の増大が予想されますので、コスト削減と販路拡大にも注力していく方針です。



写真 きまつりの会場にて 左から 木村技師・鶴田専務・佐藤係長・城所技師

村への経営管理権設定に関する公告期間を短縮（6月→2月）

- ③市町村の長が「委託を受けて市町村事務を支援する法人（経営管理支援法人）」を指定できる仕組みを創設

県森連は、系統森林組合、県、市町村等と連携し、林業成長産業化のために必要な森林の集積・集約化に取り組んでいきます。

《合法伐採木材等の流通及び利用に関する法律（通称クリーンウッド法）

平成29年に施行されたクリーンウッド法が改正施行されました。

クリーンウッド法は、法令に適合して伐採された木材や木材製品の流通及び利用を促進し、地域及び地球の環境保全に資することを目的とし、事業者に対して合法伐採木材等の利用の努力義務を課すとともに、合法性の確認等を行う木材関連事業者を第三者機関が登録すること等により、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図っています。

今回の改正により、更なる取組の強化に向けて、①川上の木材関連事業者の合法性確認等が義務化、②素材生産販売事業者による情報提供の義務化等の措置が追加されました。県森連は、引き続き合法伐採の確認に取り組んでまいります。

次期水源施策に向けた 系統間連携に係る検討会

検討会起ち上げの趣旨

かながわ水源環境保全・再生施策大綱は令和8年度末で終了し、令和9年度からは新たな水源施策が始まる予定です。

森林組合系統は協同組合としての機能のみならず、公共的性格を持つ団体であり、かながわの森林づくりを支える主体としてこれまで森林の保全、再生に貢献してきた経験を踏まえ、令和9年度からの次期水源施策に対しても系統として責任をもって着実に対応していくという趣旨のもと、森林組合が一丸となって連携し、効果的な実行体制を構築するための話し合いの場として、「次期水源施策に向けた系統間連携に係る検討会」を起ち上げました。

検討会の概要

- 組合長会議の承認を受けて、次の計画で実施することとしました。
- ①メンバーは、常勤役員や参事級職員等
 - ②実施回数は、年に2～3回程度(年に1回森林組合の組合長へ情報共有)

③主な検討項目は、長期施業受委託契約満了後の対応、主伐・植替えの進め方、系統組織が連携した実行体制のあり方等

第1回検討会

第1回検討会は、現状把握と課題の抽出をテーマとし、令和7年7月9日に開催しました。

県森連から検討会開催の趣旨・目的の説明をし、次の4つについて情報提供、課題提起並びに協力依頼をしました。

- ①次期水源施策の動向について
 - ②長期施業受委託事業の推移について
 - ③集積・集約が必要な森林の対応について
 - ④人工林の植替えの対応について
 - ⑤次期水源施策5か年計画に係る事業量算出について
- その後、意見交換を行うことで、情報を共有し、課題を抽出しました。検討の中で保育に必要な補助額の適正化、作業員の給与等待遇、人材確保といったことが課題として挙げられ、共同作業や機械の共同利用、事業の多角化といった対応策の意見もありました。

ワーキンググループの設置等

検討会の中で特に問題意識の高か

った「長期施業受委託事業(森林整備業務)」の標準単価について、単組と連合会の職員でワーキンググループを結成し、標準単価のあり方や植替え事業で増大する下刈作業の歩掛などを研究しました。その結果については、今後県へ提案してまいります。

第2回検討会

第1回検討会において抽出された課題について、対応策を検討することをテーマとし、令和7年10月30日に開催しました。

- 県森連、ワーキンググループから次のことについて情報提供を行い、情報を共有しました。
- ①第1回検討会後の施策動向、組合系統の対応について
 - ②今後、集積・集約が必要な森林の対応について
 - ③5か年計画素案を基にした森林組合の収入予測と対応について
 - ④人工林の植替え事業の流れ(想定)について
 - ⑤ワーキンググループの活動報告
- その後、森林組合系統の経営安定化にも関わる次の点について意見交換を行いました。
- ①人工林の植替え事業の実行量の確保



次期水源施策に向けた系統間連携に係る第1回検討会

- ②事業の多角化
 - ③経費縮減、効率的かつ効果的な組織体制の構築
- 森林組合のない箇所を含む市町村への支援、重機やトラックのシェア、総務経理をはじめとした業務統合といった意見がありました。
- 次回以降も、更に検討、話し合いを重ね効果的な実行体制を構築するため、この検討会は次年度以降も続いていきます。

2025年 かながわ協同組合のつどい

協同組合の組合員や役員は、協同組合同士の連携や地域における多様な主体との協力の意義について「理解」を深め、事業や活動を通じてたつなかりを「実践」し、広く県民に協同の必要性を「発信」していくことが求められています。

こうしたなかで、かながわCオーネットは「2025年かながわ協同組合のつどい」を国際協同組合年イベントと位置づけ、この年を契機に会員組織の組合員、役員、地域にくらす人々が協同組合の意義や役割を再認識するとともに、地域課題の解決に向けてCオーネット会員組織間およびさまざまな組織と連携の取り組みをより進めることを目的として開催しました。

・開催日…令和7年10月6日(月)

・開催場所…横浜市開港記念会館

第1部 基調講演・事例報告

(1)事例報告

2025年協同組合年およびかながわCオーネットの概要について市民活動と協同組合の連携事例組織間の連携事例



2025年かながわ協同組合のつどい県森連ブース

(2)基調講演「地域課題解決に向けた協同組合間および地域との連携の意義や重要性」

講師…法政大学院連帯社会インスティテュート教授伊丹謙太郎氏

第2部 交流会

県内協同組合等の活動紹介、地産地消商品の試飲・試食、PR・販売等

県森連は、展示ブースで森林組合の紹介と県産木材小物の配布を行いました。

大変多くの方に来場していただき森林組合の活動を知っていただく機会となりました。

森林組合 コンプライアンス研修会

令和7年7月25日、厚木市のアミュー厚木において、系統森林組合の役員20名余が出席し「令和7年度森林組合コンプライアンス研修会」を開催しました。

今回の研修のテーマは「育児介護休業法改正について」講師は本会の顧問社労士であるサンパートナーズオフィス 森田社労士事務所の森田静江様にお願いました。

森田静江様に、今年の4月と10月に施行された育児介護休業法の改正点と対応のポイントを解説していただきました。

〈主な改正点〉

4月施行

- ・子の看護休暇の見直し(小学校3年生修了まで拡大、名称を「子の看護等休暇」に変更)
- ・所定外労働の制限(残業免除)の対象を小学校就学前の子までに拡大
- ・短時間勤務制度の代替措置にテレワークを追加
- ・介護休暇を取得できる従業員の要件緩和(継続雇用6か月未満の除外規定廃止)



令和7年度森林組合コンプライアンス研修会

- ・育児休業取得状況の公表義務が従業員300人超の事業所に拡大
- #### 10月施行
- ・柔軟な働き方を実現するための措置(3歳～小学校就学前)
 - ✓事業主は5つの措置から2つ以上を選択・実施(義務)
 - ✓従業員は提供された措置から1つを選択可能
 - ・仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮の義務化
 - ✓妊娠・出産等の申出時と子が3歳になる前の適切な時期
- 後半は、県森連から今回の法改正に対応した「育児・介護休業規程」の例を提示し、内容を解説しました。将来的には連合会を含め県下系統組合として、規程の統一を目指していきます。